

# 小野市の財務諸表

— 令和3年度版 —

小 野 市

## 1. はじめに

小野市では、従来から作成していた「総務省方式改訂モデル」にかわり、平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表を作成しました。

統一的な基準による財務書類は、総務省が全ての地方公共団体において作成することを要請したもので、本基準による他団体との比較が可能となります。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。小野市では、財務書類も活用しながら今後も健全で持続可能な財政運営を行い、より魅力あふれるまちづくりや市民満足度の向上を図っていきます。

## 2. 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの財務書類を、「一般会計等」、「全体」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

### ◆財務書類4表

#### 貸借対照表（BS）

年度末時点における財政状態  
（資産・負債・純資産の残高  
及び内訳）を表示したもの

#### 行政コスト計算書（PL）

一会計期間中の費用・収益の  
取引残高を表示したもの

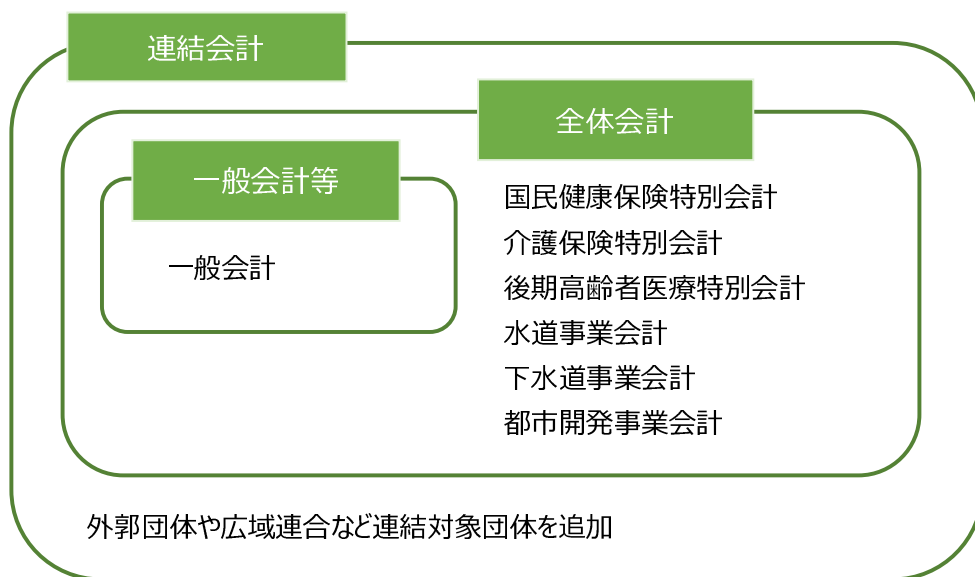
#### 純資産変動計算書（NW）

一会計期間中の純資産（及び  
その内部構成）の変動を表示  
したもの

#### 資金収支計算書（CF）

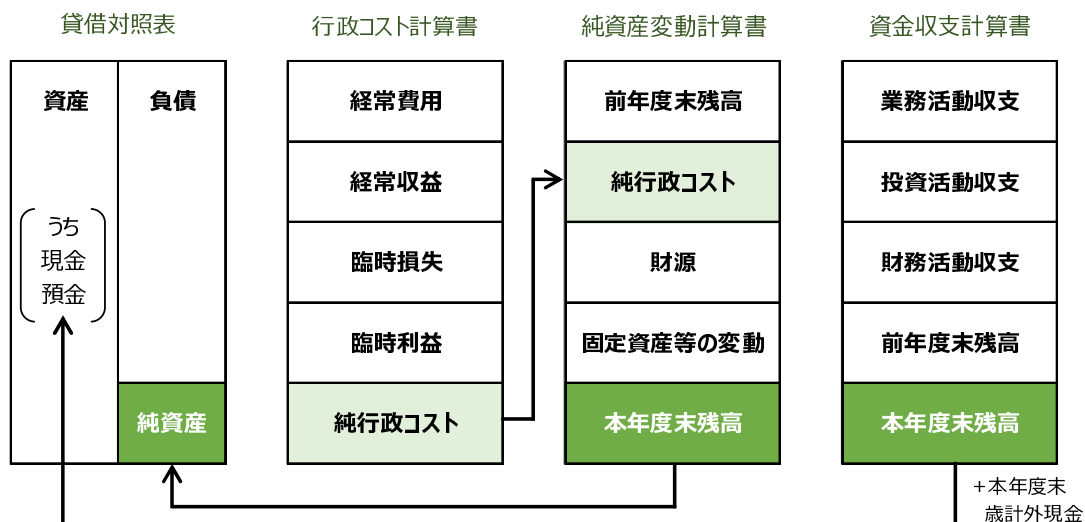
一会計期間中の現金の受払いを  
3つの区分で表示したもの

◆対象会計範囲



### 3. 財務書類4表の相互関係

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を表す「貸借対照表」に反映されます。



※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

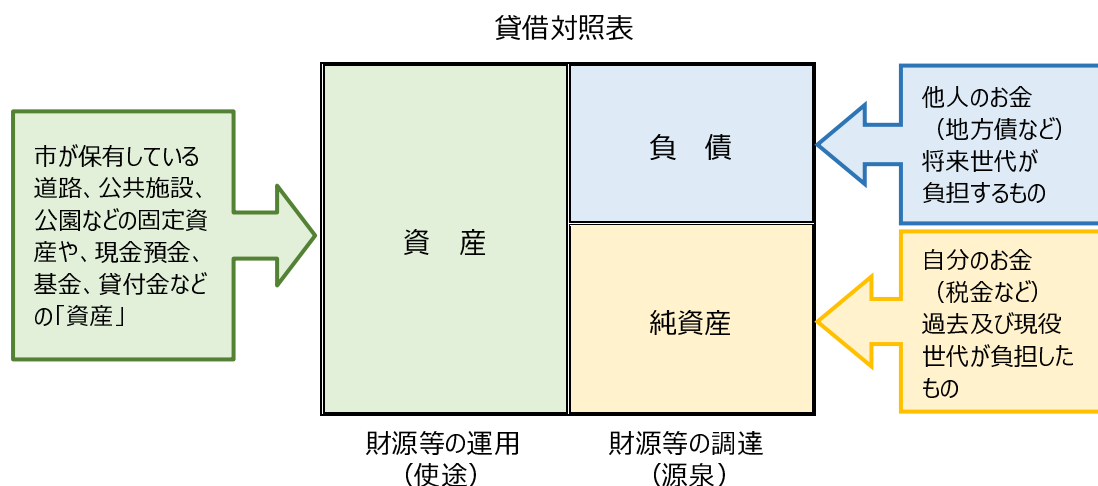
※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

## 4. 小野市の財務書類の概要

### I. 貸借対照表（BS）【資産及び負債・純資産の状況】

貸借対照表は、年度末時点で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したものです。



土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債などの将来支払が必要になる「負債」額とを対比することにより、小野市の「資産」のうち、将来に負担がどれだけ必要か（どれだけ過去に負担が済んでいるものか）を把握できます。

資産は住民サービスを提供するために保有するもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮したうえで財政運営を行っていくことになります。

(1) 令和3年度末(令和4年3月31日)の状況【一般会計等】

貸借対照表

有形固定資産 (土地・建物・道路等) 737.4 億円(94.7%)	<b>資 産</b> <b>846.6 億円</b>  固定資産 778.5 億円 (92.0%)  流動資産 68.1 億円 (8.0%)	<b>負 債</b> <b>253.7 億円</b> (30.0%)  固定負債 230.5 億円 (90.8%) 流動負債 23.2 億円 (9.2%)	市債や退職手当 引当金など うち市債 194.6 億円
無形固定資産 (ソフトウェア等) 2.3 億円(0.3%)			
投資その他の資産 (長期貸付金・基金等) 38.8 億円(5.0%)		<b>純資産</b> <b>592.9 億円</b> (70.0%)	市債(1年以内償還) や未払金、賞与 引当金など うち市債 20.5 億円
現金や未収金など うち現金預金 11.9 億円			

固定資産 778.5 億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産 68.1 億円は主に財政調整基金です。資産のうち、約 3 割が将来世代の負担となっています。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産 778.5 億円に対して固定負債は 230.5 億円。流動資産と流動負債を比較すると、流動資産 68.1 億円に対して流動負債は 23.2 億円になっています。特に、流動資産（すぐに使えるお金）が流動負債（すぐに支払うお金）を上回っており、財政の安全性が高いことを示しています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

家庭に置き換えると <b>マイホーム 定期預金</b>	<b>資 産</b> <b>178 万円</b>  固定資産 164 万円  流動資産 14 万円	<b>負 債</b> <b>53 万円</b>  うち市債 45 万円	家庭に置き換えると <b>住宅ローン</b>
家庭に置き換えると <b>普通預金・財布</b>		<b>純資産</b> <b>125 万円</b>	

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、家や貯金などの資産が「178 万円」ある一方で、住宅ローンなどの負債を「45 万円」抱えている状況です。

※数値等は全て表示単位未満を四捨五入し、端数調整のうえ合計等を突合しています

※市民一人あたりの各財務書類は、令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口：47,561人を用いて計算しています

### (3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増減	科 目	R3年度末	R2年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>77,845</b>	<b>77,673</b>	<b>172</b>	<b>負債</b>	<b>25,368</b>	<b>25,636</b>	<b>△ 268</b>
有形固定資産	73,740	73,499	241	固定負債	23,044	23,328	△ 284
事業用資産	36,505	36,267	238	地方債	19,462	19,680	△ 218
土地	12,268	12,276	△ 8	長期未払金	0	0	0
建物	42,058	43,404	△ 1,346	退職手当引当金	2,582	2,648	△ 66
工作物	1,899	1,392	507	損失補償等引当金	0	0	0
建設仮勘定	184	574	△ 390	その他	1,000	1,000	0
減価償却累計額	△ 19,902	△ 21,379	1,477	流動負債	2,324	2,308	16
インフラ資産	36,912	36,925	△ 13	1年以内償還予定地方債	2,054	2,015	39
土地	10,582	10,266	316	未払金	0	0	0
建物	702	702	0	賞与等引当金	188	221	△ 33
工作物	59,454	59,155	299	預り金	82	72	10
建設仮勘定	1,429	891	538	その他	0	0	0
減価償却累計額	△ 35,255	△ 34,088	△ 1,167	<b>純資産</b>	<b>59,289</b>	<b>58,347</b>	<b>942</b>
物品	1,450	1,441	9	固定資産等形成分	83,442	83,034	408
物品減価償却累計額	△ 1,127	△ 1,134	7	余剰分（不足分）	△ 24,153	△ 24,687	534
無形固定資産	226	220	6				
投資その他の資産	3,878	3,955	△ 77				
投資及び出資金	172	173	△ 1				
長期延滞債権	117	140	△ 23				
長期貸付金・基金	3,596	3,651	△ 55				
その他	0	0	0				
調整不能引当金	△ 7	△ 9	2				
<b>流動資産</b>	<b>6,812</b>	<b>6,309</b>	<b>503</b>				
現金預金	1,187	863	324				
短期貸付金・基金	5,597	5,381	216				
その他	28	66	△ 38				
<b>資産合計</b>	<b>84,657</b>	<b>83,983</b>	<b>674</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,657</b>	<b>83,983</b>	<b>674</b>

令和3年度末の「資産合計」は、846.6億円となり、前年度に比べて6.7億円の増となりました。

これは、小野南中学校の長寿命化改良工事や最終処分場整備など大規模な投資事業を行ったことによります。

「負債合計」は254億円となり、前年度に比べて2.7億円の減となりました。後年度に交付税措置の無い市債の発行を抑制したことなどにより、地方債残高が1.8億円減少したことが主な原因となっています。

## Ⅱ．行政コスト計算書（PL）【行政サービス活動の収支状況】

行政コスト計算書とは、民間企業における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政運営コストのうち、行政サービスに要したコスト（資産形成につながらないもの）と行政サービスの提供に伴う収益（使用料や手数料）を表したものです。

行政コスト計算書では、使用料等直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体はコストが収益を上回る結果となり、費用と収益の差引が「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書

<b>経常費用</b> <b>業務費用</b> 人件費、物件費など、 行政サービスの提供の ために実質的に消費さ れた費用  <b>移転費用</b> 社会保険給付や補助金 など、個人・法人に給付 した費用	<b>経常収益</b> 使用料など、行政サービス の提供のために直接得た 収益
<b>臨時損失</b> 災害復旧費や資産売却損 など臨時的な損失	<b>臨時利益</b> 資産売却益など臨時的な 利益

↑  
純行政コスト  
↓

### ＜経常費用の主な内容＞

#### 業務費用

- |                   |  |
|-------------------|--|
| ○人件費：人にかかるコスト     | 職員給与や議員報酬など                                  |
| ○物件費：モノにかかるコスト    | 消耗品、備品及び施設等の維持補修にかかる<br>経費や減価償却費（固定資産の減耗分）など |
| ○その他：主におカネにかかるコスト | 支払利息、徴収不能引当金繰入額など                            |

移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保険給付、他団体への資産整備補助金など

(1) 令和3年度末(令和4年3月31日)の状況【一般会計等】

行政コスト計算書

<b>経常費用</b>	<b>195 億 1,018 万円</b>	
業務費用	90.9 億円	
人件費	31.8 億円	
物件費	57.4 億円	うち減価償却費 22.7 億円
その他	1.7 億円	
移転費用	104.2 億円	補助金等 44.4 億円 社会保障給付 47.4 億円 他会計への繰出金 12.3 億円
<b>経常収益</b>	<b>8 億 9,608 万円</b>	
<b>臨時損失</b>	<b>2 億 1,394 万円</b>	
<b>臨時利益</b>	<b>1,307 万円</b>	
<b>純行政コスト</b>	<b>188 億 1,497 万円</b>	

令和3年度の純行政コストは188億1,497万円となっています。

経常費用195.1億のうち、22.7億円が減価償却費です。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約23億円程度の費用がかかっていることになります。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

<b>経常費用</b>	<b>41.0 万円</b>	家庭に置き換えると <b>食費・日用品・雑貨</b>
業務費用	19.1 万円	
移転費用	21.9 万円	家庭に置き換えると <b>仕送り</b>
<b>経常収益</b>	<b>1.9 万円</b>	
<b>臨時損失</b>	<b>0.4 万円</b>	
<b>臨時利益</b>	<b>0 円</b>	
<b>純行政コスト</b>	<b>39.5 万円</b>	家庭に置き換えると <b>生活費用の総額</b>

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、食費や日用品費に「19.1万円」を支出しながら仕送りを「21.9万円」行い、生活費総額として「39.5万円」かかっている状況です。

### (3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増減	科 目	R3年度末	R2年度末	増減
経常費用	19,510	23,369	△ 3,859	経常収益	896	826	70
業務費用	9,093	9,402	△ 309	使用料及び手数料	357	356	1
人件費	3,185	3,163	22	その他	539	470	69
職員給与費	2,403	2,347	56	臨時利益	13	2	11
賞与等引当金繰入額	188	221	△ 33	収益・利益合計	909	828	81
その他	594	595	△ 1				
物件費等	5,737	6,052	△ 315				
物件費	3,050	3,464	△ 414				
維持補修費	414	222	192				
減価償却費	2,273	2,366	△ 93				
その他の業務費用	171	186	△ 15				
支払利息	86	102	△ 16				
徴収不能引当金繰入額	5	5	0				
その他	80	80	0				
移転費用	10,417	13,967	△ 3,550				
補助金等	4,437	8,380	△ 3,943				
社会保障給付	4,744	4,349	395				
他会計への繰出金	1,227	1,231	△ 4				
その他	9	7	2				
臨時損失	214	10	204				
費用・損失合計	19,724	23,379	△ 3,655	純行政コスト	18,815	22,551	△ 3,736

令和3年度の「経常費用」は197.2億円、「経常収益」は9.0億円で、「臨時損失」「臨時収入」を加えた「純行政コスト」は188.2億円となり、前年度より37.4億円減少しています。

費用のうち、人件費、維持補修費、社会保障給付費用などは増加しており、物件費、補助金などは減少しています。補助金は、令和2年度に特別定額給付金を支給したため前年度より大幅に減少しました。収益は、前年度より0.7億円増加しています。

経常費用のうち、人件費が占める割合は16.3%、物件費等が29.4%、その他の業務費用は0.9%です。各団体への補助金や負担金、扶助費等の移転費用の割合は、53.4%となっており、前年度より減少していますが、費用の中で大きな割合を占めています。

### Ⅲ. 純資産変動計算書（NW）【純資産の変動状況】

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。また、純行政コストを、税収や国・県からの補助金等の収入でどれだけ賄えているかを示しています。

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	本年度差額
純行政コスト	
財源 税収等 国県補助等	
固定資産等の変動	
資産評価差額	本年度純資産変動額
無償所管換等	
本年度末純資産残高	

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味します。

#### <純資産変動計算書の内容>

○純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト

○固定資産等の変動（内部変動）

- ・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
- ・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額
- ・貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金のために支出した金額
- ・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

○資産評価差額：資産の評価替えに係る差額

○無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

(1) 令和3年度末（令和4年3月31日）の状況【一般会計等】

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	583 億 4,636 万円	
純行政コスト	188 億 1,498 万円	
財源	197 億 6,615 万円	
税収等	130.4 億円	財源－純行政コスト
国県補助等	67.2 億円	本年度差額 9 億 5,116 万円
固定資産等の変動（内部変動）		
資産評価差額	0 円	
無償所管換等	△766 万円	
その他	△81 万円	本年度純資産変動額 9 億 4,269 万円
本年度末純資産残高	592 億 8,905 万円	

行政コスト 188.1 億円に対し、財源は税収等が 130.4 億円、国県等補助金が 67.2 億円で、合わせて 197.6 億円となり、本年度差額は 9.5 億円のプラスとなっています。また、本年度純資産変動額は 9.4 億円のプラスとなっており、純行政コストを税収や国からの補助金等の収入で賄えていることが分かります。

(2) 市民一人あたりの純資産変動計算書

前年度末純資産残高	122.7 万円	
純行政コスト	39.6 万円	家庭に置き換えると 生活費総額
財源	41.6 万円	家庭に置き換えると 給料・年金
資産評価差額	0 円	
無償所管換等・その他	0 円	
今年度末純資産残高	124.7 万円	

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、生活費総額の「39.6 万円」を、給料などの「41.6 万円」の収入で賄っている状況です。

### (3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増減
前年度末純資産残高	58,346	57,857	489
純行政コスト(△)	△ 18,815	△ 22,551	3,736
財源	19,766	23,040	△ 3,274
税収等	13,042	12,558	484
国県等補助金	6,724	10,482	△ 3,758
本年度差額	951	488	463
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 7	1	△ 8
その他	△ 1	△ 1	0
本年度純資産変動額	943	489	454
本年度末純資産残高	59,289	58,346	943

令和3年度の「純資産残高」は592.9億円となり、前年度に比べて9.4億円の増となりました。

これは、「税収等」を含む財源が「純行政コスト」を上回ったことによるものです。財源のうち、地方交付税の配分増加などにより、税収等は4.8億円増加したものの、特別定額給付金を支給した前年度に比べて国県等補助金は37.6億円減少し、全体として32.7億円減少しています。

純行政コスト対財源比率は95.2%で、前年度より低い比率となっており、100%を下回っているため、純行政コストを税収や国からの補助金等の収入で賄えています。

#### IV. 資金収支計算書（CF）【資金の収支状況】

資金収支計算書とは、民間企業における「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、1年間の現金の動きを、3つの事業活動別に区分して表したものです。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

収支資金計算書	
業務活動収支	通常の行政サービスにかかった現金の収支
投資活動収支	固定資産の取得などの投資にかかった現金の収支
財務活動収支	地方債やその返済など、主として投資をするために調達・返済した現金の収支
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

業務活動収支は、税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な支出を賄っているかを表します。業務活動収支の差額は、投資活動や財務活動に資金を回す余力があるかを示すものです。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表します。

財務活動収支は、1年間の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表します。

資金収支計算書の末尾には、1年間の資金収支額に前年度末の資金残高を加算した本年度末の資金残高が示されます。この額に、本年度末の歳計外現金残高を合計した現金預金残高は、貸借対照表の「現金預金」に一致します。

(1) 令和3年度末（令和4年3月31日）の状況【一般会計等】

収支資金計算書

<b>業務活動収支</b>	<b>23 億 5,277 万円</b>
業務活動支出	172 億 5,939 万円
業務活動収入	196 億 1,216 万円
<b>投資活動収支</b>	<b>△18 億 5,850 万円</b>
投資活動支出	31 億 6,351 万円
投資活動収入	13 億 501 万円
<b>財務活動収支</b>	<b>△1 億 7,919 万円</b>
財務活動支出	20 億 1,480 万円
財務活動収入	18 億 3,561 万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3 億 1,508 万円</b>
前年度末資金残高	7 億 9,051 万円
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11 億 559 万円</b>

+ 本年度末歳計外現金残高  
= 貸借対照表「現金預金」

「業務活動収支」は23.5億円の黒字、「投資活動収支」は18.6億円の赤字、「財務活動収支」は1.8億円の赤字となりました。税収や国からの補助金等を活用しながら、大規模なインフラ整備を行っていることが分かります。

(2) 市民一人あたりの資金収支計算書

<b>業務活動収支</b>	業務活動支出	36.3 万円
	業務活動収入	41.2 万円
<b>投資活動収支</b>	投資活動支出	6.6 万円
	投資活動収入	2.7 万円
<b>財務活動収支</b>	財務活動支出	4.2 万円
	財務活動収入	3.9 万円
<b>本年度資金収支額</b>		<b>0.7 万円</b>
前年度末資金残高		1.6 万円
<b>本年度末資金残高</b>		<b>2.3 万円</b>

家庭に置き換えると  
支出：生活費  
収入：給料・年金

家庭に置き換えると  
支出：住宅改修  
定期預金預入  
収入：定期預金解約

家庭に置き換えると  
支出：銀行返済  
収入：銀行借入

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、住宅の改修等により支出が「47.1万円」ありましたが、給料や年金で「47.8万円」入ってきたため、1年間で財布の中身は0.7万円増加しました。

### (3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増減
<b>業務活動収支</b>	<b>2,353</b>	<b>2,214</b>	<b>139</b>
業務支出	17,254	20,982	△ 3,728
業務費用支出	6,837	7,015	△ 178
人件費支出	3,206	3,148	58
物件費支出	3,465	3,686	△ 221
支払利息支出	86	102	△ 16
その他の支出	80	80	0
移転費用支出	10,417	13,967	△ 3,550
業務収入	19,607	23,199	△ 3,592
税収等収入	13,092	12,558	534
国県等補助金収入	5,682	9,843	△ 4,161
使用料及び手数料収入	358	356	2
その他の収入	475	442	33
臨時支出	6	10	△ 4
臨時収入	6	7	△ 1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,859</b>	<b>△ 2,126</b>	<b>267</b>
投資活動支出	3,164	3,047	117
投資活動収入	1,305	921	384
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 179</b>	<b>138</b>	<b>△ 317</b>
財務活動支出	2,015	1,886	129
財務活動収入	1,836	2,025	△ 189
本年度資金収支額	315	226	89
前年度末資金残高	791	565	226
本年度末資金残高	1,106	791	315
本年度末歳計外現金残高	82	72	10
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,187</b>	<b>863</b>	<b>324</b>

歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は 11.9 億円となり、前年度より 3.2 億円増加しています。

各収支を前年度と比較すると、業務活動収支は同程度となったものの、投資活動収支は引き続き赤字となり、財務活動収支も赤字となりました。小野南中学校の長寿命化改良工事や最終処分場整備などの大規模な投資事業のため投資活動収支は前年度に引き続きマイナスとなり、後年度に交付税措置の無い市債の発行を抑制したことで財務活動収支もマイナスとなりました。

## 5. 小野市の財務書類の分析

### I. 資産の状況

#### (1) 市民一人当たり資産額

$$\frac{\text{(資産合計)} \quad 84,657 \text{ 百万円}}{\text{(住民基本台帳人口)} \quad 47,561 \text{ 人}} = \text{1,779,976 円} \quad \begin{matrix} \text{前年度} \\ (1,751,060 \text{ 円}) \end{matrix}$$

資産総額の増加により、市民一人当たりの資産額は前年度より 28,916 円増加しています。

#### (2) 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{(減価償却累計額)} \quad 56,285 \text{ 百万円}}{\text{(償却資産の取得価額等)} \quad 105,563 \text{ 百万円}} = \text{53.3\%} \quad \begin{matrix} \text{前年度} \\ (53.4\%) \end{matrix}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。

小野南中学校の長寿命化改良工事や最終処分場整備など大規模な投資事業を行いました。旧庁舎の解体完了により有形固定資産減価償却率は前年度と同程度となっています。資産の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や統廃合による集約化・複合化、除却など、公共施設マネジメントを進めていく必要があります。

### II. 資産と負債の比率

#### (1) 純資産比率

$$\frac{\text{(純資産)} \quad 59,289 \text{ 百万円}}{\text{(資産合計)} \quad 84,657 \text{ 百万円}} = \text{70.0\%} \quad \begin{matrix} \text{前年度} \\ (69.5\%) \end{matrix}$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味します。

純資産の増加に伴い、純資産比率は前年度より 0.5%増加しています。後年度に交付税措置の無い市債の発行を抑制したことなどにより、将来世代へ負担を先送りしていないことを表しています。

### Ⅲ. 負債の状況

---

#### (1) 市民一人当たり負債額

$$\frac{\text{(負債合計)} \quad 25,368 \text{ 百万円}}{\text{(住民基本台帳人口)} \quad 47,561 \text{ 人}} = \text{533,386 円} \quad \begin{array}{l} \text{前年度} \\ \text{(534,522 円)} \end{array}$$

負債総額の減少により、市民一人当たりの負債額は昨年度より 1,136 円減少しています。

#### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{(業務活動収支)} \quad 2,439 \text{ 百万円} + \text{(投資活動収支)} \quad \triangle 1,698 \text{ 百万円} = \text{741 百万円}$$

前年度 (850 百万円)

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出除く

※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。行政サービスに必要な経費を税金等でどれだけ賄えているかを示すもので、黒字の場合は、行政サービスに必要な経費を借金なしで賄えていることになり、赤字の場合は、財政運営のために新たな地方債の発行が必要で、将来世代に負担が生じている状況です。前年度に比べ 109 百万円減少していますが黒字となっており、行政サービスに必要な経費を税金等の財源で賄えていることになります。

### Ⅳ. 行政コストの状況

---

#### (1) 市民一人当たり行政コスト

$$\frac{\text{(純行政コスト)} \quad 18,815 \text{ 百万円}}{\text{(住民基本台帳人口)} \quad 47,561 \text{ 人}} = \text{395,597 円} \quad \begin{array}{l} \text{前年度} \\ \text{(470,195 円)} \end{array}$$

特別定額給付金を支給した前年度と比較して行政コストが大幅に減少しており、市民一人当たりの行政コストは 74,598 円減少しています。

## V. 受益者負担の状況

---

### (1) 受益者負担の割合

$$\frac{\text{(経常収益)} \quad 896 \text{ 百万円}}{\text{(経常費用)} \quad 19,510 \text{ 百万円}} = \mathbf{4.6\%} \quad \begin{matrix} \text{前年度} \\ (3.5\%) \end{matrix}$$

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。受益者負担の割合が高いほど行政サービスの自律性が保たれていることを意味しています。

経常収益は前年度と同程度ですが、特別定額給付金を支給した前年度より経常費用が大幅に減少し、受益者負担の割合は 1.1%増加しました。